

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年8月10日
【四半期会計期間】	第133期第1四半期（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）
【会社名】	株式会社ニッキ
【英訳名】	NIKKI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 和田 孝
【本店の所在の場所】	神奈川県厚木市上依知3029番地
【電話番号】	046(285)0228
【事務連絡者氏名】	常務取締役 田中 宣夫
【最寄りの連絡場所】	神奈川県厚木市上依知3029番地
【電話番号】	046(285)0228
【事務連絡者氏名】	常務取締役 田中 宣夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第132期 第1四半期連結 累計期間	第133期 第1四半期連結 累計期間	第132期
会計期間	自2022年 4月1日 至2022年 6月30日	自2023年 4月1日 至2023年 6月30日	自2022年 4月1日 至2023年 3月31日
売上高 (千円)	2,011,362	2,487,267	8,802,961
経常利益 (千円)	630,492	630,832	1,405,866
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	448,908	438,609	878,232
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	513,163	662,806	946,376
純資産額 (千円)	9,524,628	10,345,042	9,829,721
総資産額 (千円)	18,131,462	21,160,622	20,276,939
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	234.67	237.91	459.69
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	52.4	48.8	48.4

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症が感染症法上の位置づけが5類へ移行されたことに伴い、社会経済活動に緩やかな回復の動きが見られたものの、資源・原材料価格の高騰、急激な物価上昇、為替相場の急激な変動等の影響もあり、依然として予断を許さない状況が続いております。

また、世界経済は、各国でのインフレ・物価上昇の継続、政策金利の高止まりによる欧米経済の減速懸念、不動産市況の低迷による中国経済の回復ペースの鈍化等の不安定要因も並存しており、先行きは一段と不透明感を増しております。

このような状況のもと、当第1四半期連結累計期間の業績は、北米市場向け販売が堅調に推移したこと等により、連結売上高は24億8千7百万円（前年同期比23.7%増加）となりました。

損益につきましては、売上高の増加や為替相場が想定よりも円安基調で推移しているに伴う利益率の改善効果等により、営業利益は4億5千5百万円（同39.8%増加）、経常利益は6億3千万円（同0.1%増加）となりました。一方、特別利益の減少（同12百万円の減少）等もあり親会社株主に帰属する四半期純利益は4億3千8百万円（同2.3%減少）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

ガス機器事業は、受託実験の増加やフォークリフト向け部品の販売増加等により、売上高は9億8千2百万円（同36.2%増加）、セグメント利益は1億4千2百万円（同23.7%増加）となりました。

汎用機器事業は、主要マーケットである米国市場の販売増加等により、売上高は11億3千万円（同20.2%増加）、セグメント利益は2億6千2百万円（同123.0%増加）となりました。

自動車機器事業は、フォークリフト向けキャブレターの販売増加等により、売上高は2億2千4百万円（同6.1%増加）となりましたが、電動系新商品の開発費の先行負担等もあり、セグメント損失は6千3百万円（前年同期は1千万円の損失）となりました。

不動産賃貸事業は売上高1億4千9百万円（同8.6%増加）、セグメント利益は1億1千4百万円（同10.0%増加）となりました。

資産、負債及び純資産の状況は次のとおりであります。

（資産の部）

当第1四半期連結会計期間末における総資産の残高は211億6千万円と、前連結会計年度末と比べて8億8千3百万円増加しました。主な増減項目は、現金及び預金の増加（9億2千5百万円）、売掛金の減少（1億3千7百万円）、投資有価証券の増加（1億3千6百万円）であります。

（負債の部）

当第1四半期連結会計期間末における負債の残高は108億1千5百万円と、前連結会計年度末と比べて3億6千8百万円増加しました。主な増減項目は、設備関係支払手形の増加（1億5千5百万円）、未払法人税等の増加（1億4千2百万円）、その他流動負債の増加（6千5百万円）、賞与引当金の減少（6千2百万円）、その他固定負債の増加（5千7百万円）であります。

（純資産の部）

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は103億4千5百万円と、前連結会計年度末と比べて5億1千5百万円増加しました。主な増減項目は、利益剰余金の増加（2億9千1百万円）、為替換算調整勘定の増加（1億2千8百万円）、その他有価証券評価差額金の増加（9千5百万円）であります。

(2) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当第1四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「コーポレート・ガバナンスの状況等」中の当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、48,892千円であります。
なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当社は、2023年7月31日開催の取締役会において、固定資産の譲渡及び取得を決議し、2023年8月4日に売買契約を締結いたしました。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,000,000	2,000,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	2,000,000	2,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日	-	2,000,000	-	500,000	-	26,902

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 156,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,840,500	18,405	-
単元未満株式	普通株式 3,100	-	-
発行済株式総数	2,000,000	-	-
総株主の議決権	-	18,405	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が6百株(議決権の数6個)含まれております。

【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ニッキ	神奈川県厚木市 上依知3029番地	156,400	-	156,400	7.82
計	-	156,400	-	156,400	7.82

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,675,856	5,601,042
売掛金	1,737,785	1,600,601
電子記録債権	187,488	142,844
商品及び製品	1,464,870	1,408,958
仕掛品	1,144,668	1,249,467
原材料及び貯蔵品	95,294	73,435
その他	450,775	513,603
貸倒引当金	4,292	4,684
流動資産合計	9,752,447	10,585,269
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,460,564	6,461,363
機械装置及び運搬具(純額)	600,609	618,458
建設仮勘定	1,052,886	964,306
その他(純額)	701,292	704,581
有形固定資産合計	8,815,352	8,748,709
無形固定資産	52,861	52,516
投資その他の資産		
投資有価証券	1,531,697	1,668,361
その他	124,578	105,764
投資その他の資産合計	1,656,276	1,774,126
固定資産合計	10,524,491	10,575,352
資産合計	20,276,939	21,160,622
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	399,017	439,306
電子記録債務	401,670	454,020
短期借入金	3,509,188	3,509,188
未払法人税等	14,314	156,619
賞与引当金	144,922	82,577
設備関係支払手形	194,190	349,720
その他	498,389	563,837
流動負債合計	5,161,691	5,555,269
固定負債		
長期借入金	3,858,554	3,806,257
退職給付に係る負債	450,529	420,181
その他	976,442	1,033,871
固定負債合計	5,285,525	5,260,309
負債合計	10,447,217	10,815,579

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	49,175	49,175
利益剰余金	8,489,291	8,780,415
自己株式	327,669	327,669
株主資本合計	8,710,797	9,001,921
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	804,325	899,565
為替換算調整勘定	291,189	419,815
退職給付に係る調整累計額	504	976
その他の包括利益累計額合計	1,095,010	1,318,404
非支配株主持分	23,913	24,716
純資産合計	9,829,721	10,345,042
負債純資産合計	20,276,939	21,160,622

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	2,011,362	2,487,267
売上原価	1,298,974	1,644,468
売上総利益	712,387	842,799
販売費及び一般管理費	386,211	386,965
営業利益	326,176	455,833
営業外収益		
受取利息	4,524	7,305
受取配当金	38,387	39,070
為替差益	264,307	144,116
その他	3,729	2,672
営業外収益合計	310,949	193,164
営業外費用		
支払利息	6,627	18,164
その他	6	0
営業外費用合計	6,633	18,164
経常利益	630,492	630,832
特別利益		
固定資産売却益	13,462	715
特別利益合計	13,462	715
特別損失		
固定資産除売却損	104	0
本社移転費用	6,300	-
特別損失合計	6,404	0
税金等調整前四半期純利益	637,550	631,548
法人税等	188,411	192,848
四半期純利益	449,139	438,699
非支配株主に帰属する四半期純利益	230	90
親会社株主に帰属する四半期純利益	448,908	438,609

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	449,139	438,699
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	96,056	95,240
為替換算調整勘定	163,247	129,337
退職給付に係る調整額	3,166	472
その他の包括利益合計	64,024	224,106
四半期包括利益	513,163	662,806
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	511,347	662,003
非支配株主に係る四半期包括利益	1,815	802

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用につきましては、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
減価償却費	106,915千円	134,363千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	133,907	70	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	147,485	80	2023年3月31日	2023年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	ガス機器 事業	汎用機器 事業	自動車機 器事業	不動産賃 貸事業	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
売上高							
日本	591,331	89,943	132,978	-	814,253	-	814,253
米国	58,209	788,870	350	-	847,430	-	847,430
中国	12,780	61,677	-	-	74,458	-	74,458
韓国	19,030	16	-	-	19,046	-	19,046
その他	39,994	-	78,536	-	118,531	-	118,531
顧客との契約から生 じる収益	721,346	940,507	211,865	-	1,873,720	-	1,873,720
その他の収益	-	-	-	137,642	137,642	-	137,642
外部顧客への売上高	721,346	940,507	211,865	137,642	2,011,362	-	2,011,362
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	721,346	940,507	211,865	137,642	2,011,362	-	2,011,362
セグメント利益又は損 失()	114,987	117,519	10,636	104,306	326,176	-	326,176

(注) セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

当第1四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	ガス機器 事業	汎用機器 事業	自動車機 器事業	不動産賃 貸事業	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
売上高							
日本	688,704	70,721	143,637	-	903,062	-	903,062
米国	199,490	1,017,977	6,611	-	1,224,079	-	1,224,079
中国	45,729	23,612	-	-	69,341	-	69,341
韓国	14,359	10,540	474	-	25,374	-	25,374
その他	33,992	7,800	74,109	-	115,902	-	115,902
顧客との契約から生 じる収益	982,276	1,130,652	224,831	-	2,337,759	-	2,337,759
その他の収益	-	-	-	149,508	149,508	-	149,508
外部顧客への売上高	982,276	1,130,652	224,831	149,508	2,487,267	-	2,487,267
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	982,276	1,130,652	224,831	149,508	2,487,267	-	2,487,267
セグメント利益又は損 失()	142,213	262,012	63,104	114,712	455,833	-	455,833

(注) セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	234円67銭	237円91銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	448,908	438,609
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	448,908	438,609
普通株式の期中平均株式数(株)	1,912,964	1,843,564

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(固定資産の譲渡及び取得)

当社は、2023年7月31日開催の取締役会において、以下のとおり、固定資産の譲渡及び取得を決議し、2023年8月4日付けで不動産売買契約を締結いたしました。

1. 譲渡及び取得の理由

経営基盤の強化及び収益性の向上を図るために保有資産の見直しを行い、下記に記載する固定資産の譲渡及び取得を行うことといたしました。

2. 譲渡資産の概要

所在地 : 東京都品川区北品川5-11-3
土地面積 : 4,959.08 m² (うち当社持分割合62.0%)
建物構造 : 鉄骨・鉄骨鉄筋コンクリート造陸屋根地下2階付8階建
建物延床面積 : 20,582.71 m² (うち当社持分割合62.0%)
帳簿価額 : 1,887 百万円
譲渡価額 : 非開示 (譲渡先の意向及び守秘義務契約により非開示とさせていただきます。)

3. 譲渡先の概要

譲渡先につきましては、譲渡先の意向及び守秘義務契約により非開示とさせていただきます。なお、当社と譲渡先との間には記載すべき資本関係、人的関係及び取引関係はなく、関連当事者にも該当いたしません。

4. 取得資産の概要

- (1) 所在地 : 東京都新宿区下落合一丁目
土地面積 : 1,028.83 m²
建物構造 : 鉄筋コンクリート造陸屋根9階建
建物延床面積 : 2,919.41 m²
取得価額 : 非開示 (取得元の意向及び守秘義務契約により非開示とさせていただきます。)
- (2) 所在地 : 東京都江東区森下四丁目
土地面積 : 700.05 m²
建物構造 : 鉄筋コンクリート造陸屋根8階建
建物延床面積 : 2,354.78 m²
取得価額 : 非開示 (取得元の意向及び守秘義務契約により非開示とさせていただきます。)
- (3) 所在地 : 東京都新宿区新宿五丁目
土地面積 : 365.85 m²
建物構造 : 鉄筋コンクリート造15階建
建物延床面積 : 2,226.23 m²
取得価額 : 非開示 (取得元の意向及び守秘義務契約により非開示とさせていただきます。)
- (4) 所在地 : 東京都杉並区永福四丁目
土地面積 : 813.86 m²
建物構造 : 鉄筋コンクリート造5階建
建物延床面積 : 2,182.86 m²
取得価額 : 非開示 (取得元の意向及び守秘義務契約により非開示とさせていただきます。)

5. 取得元の概要

取得元につきましては、取得元の意向及び守秘義務契約により非開示とさせていただきます。なお、当社と取得元との間には記載すべき資本関係、人的関係及び取引関係はなく、関連当事者にも該当いたしません。

6. 日程

取締役会決議 : 2023年7月31日
契約締結 : 2023年8月4日
物件引渡日 : 2024年1月 上記譲渡資産、上記取得資産の(1)及び(2) (予定)
2024年3月 上記取得資産の(3)及び(4) (予定)

7. 今後の見通し

本件 (固定資産の譲渡及び取得) が当期連結業績に与える影響は、現在、精査中であります。なお、固定資産の譲渡につきましては、特別利益の計上を予定しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月10日

株式会社ニッキ

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田尻 慶太 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 花輪 大資 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニッキの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニッキ及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象（固定資産の譲渡及び取得）に記載されているとおり、会社は2023年7月31日開催の取締役会において、固定資産の譲渡及び取得を決議し、2023年8月4日付けで不動産売買契約を締結している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。